論点スペシャル

スポーツ界 パワハラ断ち

体罰は「負の連鎖」生む

日本スポーツ協会常務理事
森岡 裕策 氏

もりおか・ゆうさく　公立高教諭を経て、1995年に文部省（現・文部科学省）入省。アンチ・ドーピングなどのスポーツ行政に携わる。2018年から現職。59歳。

暴力根絶への危機意識が高まったのは、顧問から暴力行為を受けた高校バスケットボール部員の自殺、柔道の全日本女子元監督の選手に対する暴力行為が相次いで明らかになった2013年からだ。政府や競技団体、我々日本スポーツ協会（JSPO）も含め、官民が一体となって取り組んできた。

JSPOの最大のミッションは予防だ。スポーツ指導において暴力・暴言が悪いことだという意識の周知を、指導者はもとより、選手、保護者、各競技団体に徹底していくしかない。体罰は、ごく短期的には、競技成績の向上につながることもあったかもしれない。しかしながら、体罰を受けて育った子供は将来、指導者になればまた体罰をするという負の連鎖が生まれる可能性がある。スポーツを教える ことは、未来につながる社会的責任が伴うということを根付かせる必要がある。

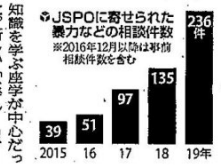
13年以降、特に意識が変わったのは保護者だ。「うちの子は殴ってくれてもいい」という考えが薄りたと広まり、問題の掘り起こしにつながっている。JSPOに寄せられる暴力などに関する相談は、約6割が保護者からだ。

一方、指導者についてはどの競技においても意識改革が必要だ。JSPOが一定の講習を受けた人を認定している「公認スポーツ指導者」の中にも、不適切な指導を行う人が残念ながらいる。そのようなこともあり、昨年4月に講習内容を一新した。

従来、どの競技の指導者も受講する共通科目は、スポーツ医・科学の学問領域ごとに知識を学ぶ座学が中心だった。新しい「モデル・コア・カリキュラム」では、例えば「コーチングにおける倫理的判断力を高めよう」といったテーマについて受講者が自ら考え、参加者同士で意見交換などをするアクティブ・ラーニングを取り入れた。指導者のリーダーシップやコミュニケーション力、学び続ける姿勢などの人間力を磨くことが重要だと考えているからだ。こうしたアクティブ・ラーニングを手助けする指導者の指導者「コーチデベロッパー」の養成も始め、現在は約50人いる。

これからの我が国のスポーツ界は、暴力・暴言がゼロの社会を目指すべきだ。これまでの指導現場は、問答無用で指導者から選手に手が出てしまっていた。指導者と選手、保護者などの関係者が問答、つまり議論をしながら、新しい時代にふさわしいコーチングを定着させていかなくてはいけない。

（運動部　横井美帆）



「怒らない」自主性育てる

元バレーボール日本代表
益子 直美 氏

ますこ・なおみ　東京・共栄学園高、イトーヨーカドーで活躍し、日本代表としてワールドカップなどに出場。現在はスポーツキャスター、タレント。53歳。

中学で始めてから25歳で引退するまで、バレーボールを一度も楽しいと思ったことがなかった。監督からは「度もほめられたことがなく、叱られてばかり。言われたことだけを怒られないようにやってきた。日本代表に選ばれても自分に自信が持てず、早く引退したくて仕方なかった。勝って成功体験を味わわせたいという指導者は少なくないが、私は小学生のうちに、スポーツを楽しみ、何をすべきか自分で考える土台を作るべきだと思う。

2015年に福岡県で始めた小学生のバレーボール大会で、「絶対に怒ってはいけない」というルールを設けた。怒られた子供から報告をもらい、私が注意に行く。当初は「怖い監督はから」という印象で、ふてくされたり、「怒っていない」と大人げない反応をしたりする人もいた。今では監督たちの笑顔も増え、参加する約50チームはほとんどがリピーターだ。

今年1月に行われた第6回大会の懇親会では、監督同士で何がハラスメントに当たるのか、どう声をかけたらいいかといった意見が活発に交わされた。怒るのが当たり前だった従来にはなかった議論で、大会を開催してきて良かったと感じる。

子供たちからは「怒られないから、ミスが怖くて普段はやらないチャレンジができた」「監督に甘えずに自分たちで声出しをした」といった感想をもらう。怒らないことが、積極性や自主性を育むことにもつながる。

大会を始めてしばらくして、「怒らないのならどのような声かけをすればいいのか」と考えるようになった。自分自身も怒られる指導しか知らず、アイデアがなかった。

そこで、怒りの感情と上手に付き合う米国生まれの心理トレーニング、アンガーマネジメント回を学んだ。怒りが生まれたら6秒待ち、怒りの原因をどう伝えるのかを冷静に考えるものだ。他にも、選手たちに前向きな言葉をかける「ペップトーク」、選手やチームの伸びしろを引き出す「スポーツメンタルコーチング」を勉強した。

今は他の競技、異なる世代、海外からも、インターネットや本を通して指導に有益な情報を得られる。感情に任せて怒る指導者は楽をしているだけだ。

私も様々な勉強をしたことで、50歳を過ぎてから自己肯定感を持つことができた。怒ることしか知らない昭和生まれの指導者も変わることはできる。新しい時代のスキルを身につけて、より「強い」指導者になってもらいたい。

（横井美帆）

アンガーマネジメント　1970年代に始まった心理教育。怒る必要がある場合は相手が傷つかないようにうまく伝えるなど、必要のない場合にはなるべく怒らなくて済むようにする。怒ることを目標とする。企業のハラスメント研修でも取り入れられている。

（第3種郵便物認可）

解説

昨年からサッカー・Jリーグやバスケットボール・Bリーグなどの指導者による「パワーハラスメント」が次々に発覚している。プロスポーツにもなお残る暴力・暴言をなくすためにはどうすればいいのか。競技団体や指導現場でパワハラ根絶に取り組む3氏に聞いた。

日本サッカー協会常務理事
松崎 康弘 氏

まつざき・やすひろ　2014年から日本サッカー協会リスペクト・フェアプレー委員長。審判委員長、フットサル委員長などを歴任。66歳。

7/25 [illegible]

指導者は人間力培って

昨年、J1リーグ・湘南の曺貴裁監督（当時）のパワハラが発覚し、日本最高峰のリーグの指導者に1年間の指導者資格停止という処分が下された。高校生年代でも強豪校の指導者による暴力などが大きく報道されており、深刻に受け止めている。

2013年、日本サッカー協会（JFA）は「暴力等根絶相談窓口」を設置した。暴力・暴言、パワハラ事案が表面化する度に関心は高まり、年間70～80件程度だった相談は、18年は120件、19年は243件にのぼった。中にはJFAとして処分する案件もある。他の競技団体に先駆けて設置した相談窓口だが、個別の対応にとどまることが多く、体系的な分析をしてこなかったという反省がある。

相談の大半は、小学生年代に関わるものだ。暴力は減少しているものの暴言は多く、身体能力向上を隠れみのに「罰走」させるなどといったハラスメントもある。鍛えるためには、選手に負荷をかけなくてはいけない。それが練習の一環なのか、線引きが難しい部分があるのも確かだ。だが、成長過程にある選手は「できない」のが当たり前。それを受け入れられない指導者が暴力等に走ってしまう。

暴力や厳しい言葉を是とするスポーツ界の古い風土に起因すると考えられるケースもある。一般社会では厳しく禁じられているにもかかわらず、旧態依然としたところが残っているのは、指導者の意識を変えられないのが原因だ。世の中は変化している。指導者が今の社会に合った方法で対応できるよう促していかなくてはならない。

JFAは「ゼロ・トレランス」（妥協を許さない）を掲げ、指導に関連した暴力・暴言に対する懲罰基準を新たに制定した。一方で、「北風と太陽」の寓話ではないが、指導現場が温かい雰囲気になるような環境作りも進めている。

その一つとして設けたのが、「ウェルフェアオフィサー」という役職だ。各種大会などに派遣し、サッカー仲間として気軽に声をかけあい、気づいた点があれば指摘することで、フェアプレーを推進する役割を果たす。サッカーを楽しむ人々の安心、安全を守り、より快適なサッカー環境をつくっていく活動で、パワハラをなくすためにも、指導者に人間力を培ってもらうためにも有効と考えている。

本来スポーツは楽しいもの。JFAではバスケットやバレーボール、ラグビーなどの競技団体と勉強会を始めている。サッカー界だけではなく、スポーツ界全体でパワハラを減らしていかなくてはいけない。（運動部　星聡）